

高レベル放射性廃棄物地層処分文献調査応募を巡る動きについての新聞報道分析

氏名：中山幸太

指導教員：大沼進

本研究では、2020年8月から2022年10月までの北海道寿都町及び神恵内村における文献調査について、新聞紙上でどのように報道されてきたのかを読み解き、そこから見えてくる問題について論じることを目的とする。地元紙と全国紙の報道の違いは、紙面作成者らが想定する読者層の関心を反映し、読者層の関心喚起にもつながるという相互影響関係を仮定できる。読者層の関心の差は当事者性の違いによりもたらされ、当事者性の違いは情報接触量の差をもたらす。そのため当事者性が高い地元紙で報道量が増え、当事者性が低い全国紙で報道量が増えず、賛否の二分法といった単純化した理解をされてしまい、本来全国で議論されるべき話題が局所的な問題となっていくと予想される。以上の予測を確認するため、新聞記事データベースより記事を収集し、KH Coder (樋口, 2014) による分析を行った。具体的には、北海道新聞 (以下、道新) と、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞の全国紙3紙について、2020年8月から2022年10月までの報道で「核のごみ」、 「寿都町」、 「神恵内村」などのキーワード検索にヒットしたすべての記事を集め、計2579件の記事が分析対象となった。分析の結果、報道量について、道新が全国紙3紙に比べ圧倒的に多く、全国紙の間での差は見られなかった。道内と道外で処分地選定問題に関する報道量に大きな差が確認された。次に、北海道や当該地域において重要な意味を持つ語に注目して道新と全国紙それぞれの出現回数を算出した。全国紙では出現回数が少なく、地域固有の文脈が捨象されていた。さらに、道内の動向を詳細に知るため、道新の報道を4つの期間に分け、地域の話題に関する語、地域以外の決定に影響を及ぼす主体に関わる語の出現回数を算出した。道内でも全国的な話題からローカルな話題へと関心が変化していた。関連の強い語と各紙に特徴的な語の関係性を調べるため、対応分析を行った。道新に比べ全国紙は概要的な報道に留まっていた。時間の推移に伴う各主体と話題の出現パターンの変遷を見るために道新を4つの期間に分け、共起ネットワークにより分析した。国や道といった決定に本来影響を及ぼす主体がなりを潜め、当該町村と周辺町村だけの話題にシフトしていった様子が読み取れた。以上より、賛否の二分法では理解できない複雑な住民の意見や地域的な文脈が捨象され、本来全国的に扱うべき問題が当該地域へと追いやられていく現象が確認された。